

H30.9.28 健康・福祉部会 議事概要

※枠内は委員意見、枠外は区役所職員

日時場所 平成30年9月28日(金)19:16~20:30 東淀川区役所3階304会議室

出席者 健康・福祉部会委員7名、他部会委員2名

議題1 平成31年度東淀川区運営方針(原案)

- ・送付資料1・2に基づき説明

議題2 これまでの区政会議の主な意見について・議題3 今後の区政会議について

- ・送付資料3に基づき説明

ワークショップ

- ・「平成31年度東淀川区運営方針(原案)について」

(情報提供の強化について)

- 高齢者・障がい者の窓口や取組が周知されていないという課題があり、区役所の制度についての情報をきちんと必要な人へ伝えることができればよい。特に、町会に未加入の人や地域になじみが薄い人に対して、行政と地域の双方向から情報を伝えていくべきである。
- 運営方針3-2-2について、医療職と介護職の連携はすでに推進されている状態にあるので、その連携に地域をつなげて、地域の住民へ情報を伝え、住民へ情報が見える状態にしてほしい。地域が主体となるよう区役所がつなぎの役割を担ってほしい。

(要援護者の見守り活動について)

- 運営方針3-1-3について、「要援護者の見守り活動等および地域への接点づくりのサポート」と題し、要援護者の見守りのための体制やノウハウを整備し活動を支援するとともに、地域への接点づくりのサポートをしてほしい。
- 高齢者の出入りの情報がなかなか入手できず、また、働きながらボランティアしている場合は休日や夜間にしか見守りができないので日中どう過ごしているのか見守り対象の情報がない。情報が必要であるが、個人情報との関係で守秘義務があると言って教えてもらえない。生命に関わることもあるので、どこまで開示できるか等整理し、情報共有できる仕組み作りが必要である。

(百歳体操の地域連携について)

- 例えばPTAで実施している夏休みのラジオ体操といった地域事業と百歳体操をつなげて展開していくことで、ジュニア世代とシニア世代との接点づくりが地域でできるのではないかと。様々なつながりができ、それが情報提供の強化にもつながる。

(福祉支援方策の優先順位について)

- 福祉支援は分野が広く、誰をどこまで支援するかがわかりづらい。また、全てを救うのは難しいと思うので、方策の優先順位をつけて取り組むことで地域の活動の指標が立てやすくなる。地域によっても障がい者・高齢者・子育て等問題は異なるので、まずは現状の問題点を挙げてもらい、それぞれモデル地域をつくり取り組みしてはどうか。

- ・見守り活動の支援や方策の優先順位、情報発信といった本日頂いた様々な意見を整理して、平成 31 年度運営方針に反映できるものを検討してまいる。